

平成25年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	元風ネット
議員名	金濱 元一 ・ 南川 達彦
調査実施年月日	平成25年1月30日
調査先 自治体名等	熊本県 水俣市役所
調査項目	環境モデル都市政策について
調査目的	環境モデル都市政策について
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口: 25,983 人(H24.4.1現在) 行政面積: 162.90 km²</p> <p>2 視察内容 水俣市役所 環境モデル都市推進課 池崎様 にお話をうかがった。</p> <p>環境モデル都市政策について 今回の視察では、1992年に、全国に先駆けて環境都市宣言をしてからこれまで取り組まれた環境施策全般についてお話を伺った。 水俣市では、水俣病を契機に環境都市としてのまちづくりを計画。環境事業を市民から産業におよぶまで一貫して計画的に取り組んでいる。 市民にかかる環境活動としては、ごみの27種分別、地域環境保護制度、レンタルサイクル、地域木材を活用したエコ住宅への補助、再生エネルギーの独自補助、産業では、リサイクル産業の集積、リサイクル品の商品化、など様々な取り組みが行われている。 特に、リサイクル回収は市民が回収場所の準備・指導を行っていたり、ごみの分別表には、市民提案でリサイクルの用途が書かれるようになったり、地域の環境は地域で守ろうと地域での環境保護のルールを決めたりする地域環境保護制度など、水俣市民の環境意識の高さがうかがえる。 こうした市民の環境意識の醸成が図られるまでには、職員が何度も地域に足を運んだという熱意が、市民の環境への積極的な関わりを生み出してきたとのことだった。 リサイクル産業の集積では、一般雇用が生まれるだけでなく、授産施設が受託する事業も生まれるなど、大きな波及効果があるということであった。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること 等	<p>本市も環境産業都市として、環境産業の誘致に取り組んでいくことは重要であり、本市全体として環境産業都市に対する機運をたかめるためにも、まずは水俣市のように市民の環境意識の醸成を図るための施策を講じていくことが重要であると考えます。 市民意識醸成のためには、市民に見える、また市民が関われる環境施策を実施すること、そしてその取り組みが軌道に乗るまでのフォローを行政がしっかり行うことを提案していきたい。</p>